

安平町

令和6年度財務書類

目次

I. 新地方公会計制度の概要

(1) 統一的な基準の特徴	1
(2) 各財務表の概要	2
(3) 財務書類4表構成の相関関係	3

II. 各会計区分の対象範囲

4

III. 作成基準日

4

IV. 令和6年度財務書類

(1) 一般会計等財務4表

【様式第1号】貸借対照表	5
【様式第2号】行政コスト計算書	7
【様式第3号】純資産変動計算書	9
【様式第4号】キャッシュフロー計算書	11
【様式第5号】附属明細書	13
注記（一般会計等）	18

(2) 全体財務4表

【様式第1号】貸借対照表	23
【様式第2号】行政コスト計算書	24
【様式第3号】純資産変動計算書	25
【様式第4号】キャッシュフロー計算書	26
【様式第5号】附属明細書	27
注記（全体）	28

(3) 連結財務4表

【様式第1号】貸借対照表	30
【様式第2号】行政コスト計算書	31
【様式第3号】純資産変動計算書	32
【様式第4号】キャッシュフロー計算書	33
注記（連結）	34

「統一的な基準による地方公会計マニュアル（平成２８年５月総務省）」で示されている様式４表に、これらの財務書類に関連する事項についての「附属明細書」及び作成に当たって説明する必要がある情報を示した「注記」を加えて作成しています。

附属明細書

有形固定資産の明細や貸付金の明細など、財務書類４表の各項目の内訳を詳しく表示しています。

注 記

有価証券などの評価基準及び評価方法、連結対象範囲など財務書類４表を作成する上で説明する必要がある情報について表示しています。

I. 新地方公会計制度の概要

（１）統一的な基準の特徴

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、予算の適正かつ確実な執行を図るという観点から、確定性、客観性、透明性に優れた現金主義・単式簿記を採用しています。

一方、地方公共団体の厳しい財政状況の中で、財政の透明性を高め、住民に対する説明責任をより適切に果たし、財政の効率化・適正化を図るため、従来からの単式簿記による現金主義会計では把握できない情報（ストック情報（資産・負債）や見えにくいコスト情報（減価償却費等））を住民や議会に説明する必要がある一層高まっており、補完の手法として複式簿記による発生主義会計が求められるようになりました。

このような動きを受け、総務省は平成２７年１月に「統一的な基準による地方公会計マニュアル」を示し、原則として平成２７年度から平成２９年度までの三年間で統一的な基準による財務書類等を整備するよう全ての都道府県、市町村等に要請しました。

今回の「統一的な基準」では、会計処理方法として民間企業会計と同様の複式簿記や発生主義会計を導入するとともに、現存するすべての固定資産を洗い出し、固定資産台帳を整備することで、現金取引に加えて、ストック情報（資産・負債・純資産の期末残高）及びフロー情報（期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動）を網羅的かつ公正価値で把握できます。

また、連結財務書類においては、地方公共団体の構成団体である一部事務組合や第三セクターを一つの行政サービス実施主体と捉え、公的資金等によって形成された資産の状況、その財源とされた負債・純資産の状況さらには行政サービス提供に要したコストや資金収支の状況などを総合的に明らかにすることが可能です。

(2) 各財務表の概要

1. 貸借対照表 略称：BS (Balance Sheet)

地方公共団体がどのような資産をいくら保有しているのか（資産保有状況）と、その資産はどのような財源により形成されているのか（財源調達状況）を対照表示したものです。

貸借対照表の作成により、基準日時点における当地方公共団体の財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）が明らかにされます。

2. 行政コスト計算書 略称：PL (Profit and Loss statement)

一会計年度中の行政活動に係る費用（減価償却費を含む）と行政活動との直接的な対価性を有する使用料・手数料等の収益を対比させたものです。

その差額として、地方公共団体の一会計年度中の行政活動について税収等で賄うべきコスト（純行政コスト）が明らかにされます。

3. 純資産変動計算書 略称：NW (Net Worth statement)

貸借対照表（BS）に表示される純資産が、一会計年度中にどのように変動したのかを明らかにするものです。

この変動は、行政コスト計算書（PL）で算出された純行政コストを減少要因として、税収等や国県等補助金といった財源を増加要因として算出されます。

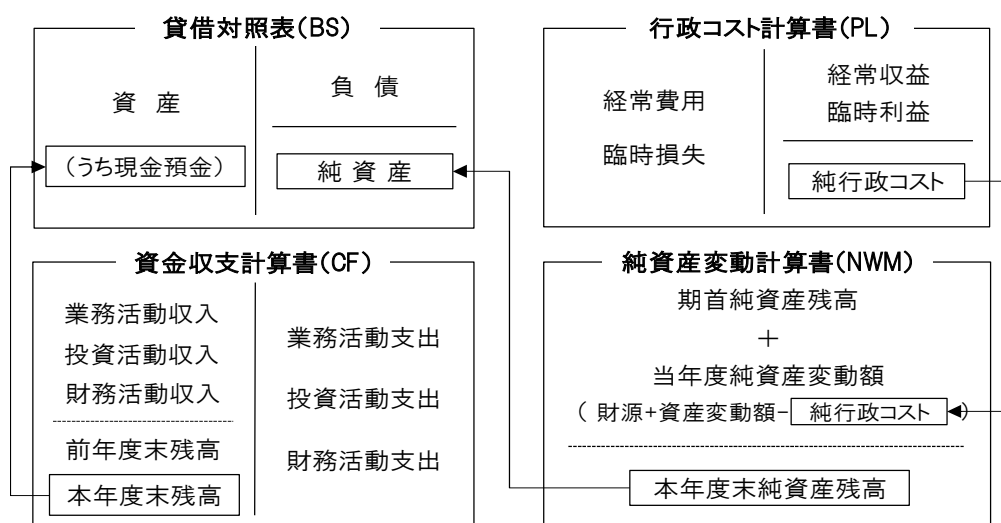
純資産の総額は「固定資産形成分」と「余剰分（不足分）」に分類されますが、これは純資産がどのような経緯で蓄積されたものか、どのような形態で保有されているかを表しています。

4. キャッシュフロー計算書 略称：CF (Cash Flow statement)

一会計年度中の現金等の資金の流れを、性質の異なる3つの活動（業務活動、投資活動、財務活動）に区分して表示したものです。

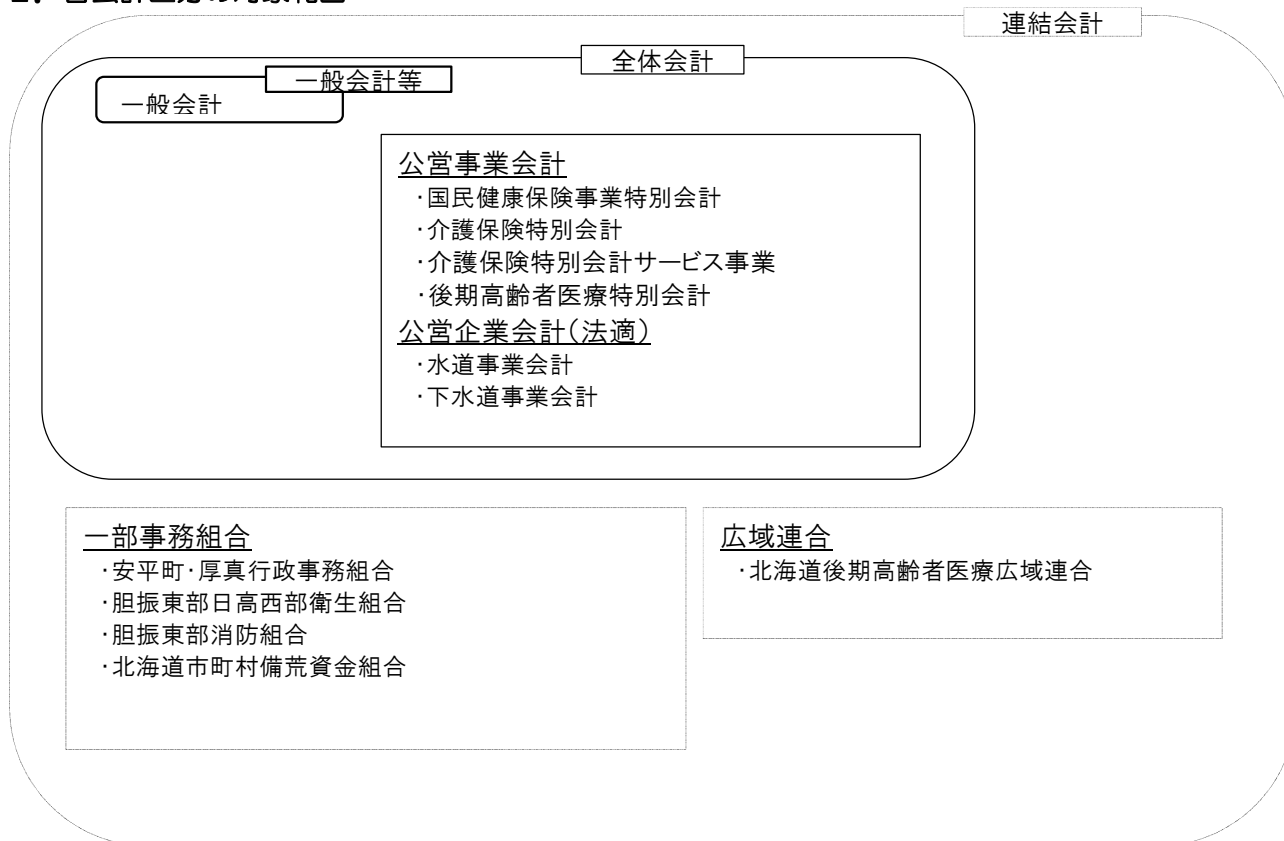
現金収支は歳入歳出決算書においても明らかにされているところですが、キャッシュフロー計算書では資金の流れを要素別に表示することにより資金利用状況及び資金獲得能力、すなわち資金の増減要因が明らかにされます。

(3) 財務書類4表構成の相関関係



- ① 貸借対照表 (BS) の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書 (CF) における本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を加えた金額と対応します。
- ② 貸借対照表 (BS) の「純資産合計」の金額は、純資産変動計算書 (NWM) の「本年度末残高」と対応します。
- ③ 行政コスト計算書 (PL) の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書 (NWM) の「純行政コスト」の金額と対応します。

Ⅱ. 各会計区分の対象範囲



Ⅲ. 作成基準日

作成基準日は、令和7年3月31日（令和6年度末）とし、令和6年4月1日から令和7年5月31日までの出納整理期間における出納については、作成基準日までに終了したものとして作成しています。

一般会計等財務書類

Ⅳ. R6年度財務書類

(1) 一般会計等 財務4表

【様式第1号】

貸借対照表
(令和7年3月31日現在)

一般会計等		(単位: 千円)	
科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	45,293,121	固定負債	7,772,995
有形固定資産	42,172,130	地方債等	6,984,596
事業用資産	27,041,143	長期未払金	-
土地	3,203,478	退職手当引当金	788,399
立木竹	9,782,430	損失補償等引当金	-
建物	29,012,206	その他	-
建物減価償却累計額	△ 15,469,833	流動負債	959,166
工作物	1,399,016	1年内償還予定地方債等	845,580
工作物減価償却累計額	△ 889,509	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	97,325
航空機	-	預り金	16,260
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	8,732,160
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	3,355	【純資産の部】	
インフラ資産	14,998,008	固定資産等形成分	47,238,348
土地	189,458	余剰分(不足分)	△ 8,508,351
建物	501,317		
建物減価償却累計額	△ 380,693		
工作物	86,764,540		
工作物減価償却累計額	△ 72,208,460		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	131,846		
物品	804,744		
物品減価償却累計額	△ 671,765		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
無形固定資産その他	-		
投資その他の資産	3,120,991		
投資及び出資金	158,980		
有価証券	137,929		
出資金	21,051		
投資及び出資金その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	93,761		
長期貸付金	32,258		
基金	2,555,854		
減債基金	408,020		
その他	2,147,834		
その他	286,320		
徴収不能引当金	△ 6,183		
流動資産	2,169,037		
現金預金	211,397		
未収金	12,413		
短期貸付金	-		
基金	1,945,227		
財政調整基金	1,945,227		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	47,462,158	純資産合計	38,729,998
		負債及び純資産合計	47,462,158

貸借対照表の説明

① 資産の部

学校、道路、公園など将来の世代に引き継ぐ社会資本や、基金、投資など将来現金化することが可能な財産など、これまでの行政活動で形成された資産の年度末現在の価値を示しています。

安平町では、これまでに約475億円の資産を形成してきました。

- ・事業用資産 … 学校、公営住宅、公民館、庁舎、体育館など
- ・インフラ資産 … 道路、橋りょう等の社会資本
- ・物品 … 現金や基金等以外の動産
- ・投資その他の資産 … 出資金、長期延滞債権、基金など

有形固定資産のうち建物工作物など、耐用年数のある資産の合計取得額は約1176.8億円、その減価償却累計額は約889.5億円で、約75.6%が経年で費消された計算になります。これらの資産を今後限られた財源で更新していくため、施設の統廃合等や長寿命化を進めていく必要があります。

② 負債の部

資産を形成するための地方債や退職手当引当金など、将来の世代が負担するものです。総額は約87.3億円あり、大部分は今後償還しなければならない地方債で、その年度末残高は約77.7億円です。

- ・地方債 … 地方債残高のうち、令和8年度以降に償還が予定されている元金。
- ・1年内償還予定地方債 … 地方債残高のうち、令和7年度に償還が予定されている元金。
- ・退職手当引当金 … 本年度末に全職員が退職した場合に積立不足している退職手当金。

③ 純資産の部

資産合計から負債合計を差し引いた額を純資産と呼びます。これまでの世代が負担し、将来の返済や支出の必要のない資産です。総額は約387.3億円あります。

- ・固定資産形成分 … 資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として金銭以外の形態（固定資産等）で保有する。
- ・余剰分（不足分） … 費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有する。流動資産（短期貸付金及び基金等を除く）から負債（将来現金等支出を見込む）を控除した額。マイナスとなることが多く、その場合、基準日時点における将来の金銭必要額を示している。

貸借対照表の経年比較

【資産】 (単位：千円)		
令和6年度	令和5年度	令和4年度
47,462,158	48,041,134	49,708,551

【負債】 (単位：千円)		
令和6年度	令和5年度	令和4年度
8,732,160	8,759,894	9,470,353

【純資産】 (単位：千円)		
令和6年度	令和5年度	令和4年度
38,729,998	39,281,240	40,238,198

【様式第2号】

行政コスト計算書
自 令和 6年4月1日
至 令和 7年3月31日

一般会計等

(単位: 千円)

科目	金額
経常費用	9,181,418
業務費用	5,864,550
人件費	1,453,827
職員給与費	1,139,939
賞与等引当金繰入額	97,325
退職手当引当金繰入額	99,391
その他	117,172
物件費等	4,210,562
物件費	2,250,857
維持補修費	59,056
減価償却費	1,900,650
その他	-
その他の業務費用	200,160
支払利息	24,379
徴収不能引当金繰入額	-
その他	175,781
移転費用	3,316,868
補助金等	2,627,174
社会保障給付	438,058
他会計への繰出金	249,762
その他	1,874
経常収益	385,823
使用料及び手数料	208,654
その他	177,169
純経常行政コスト	8,795,595
臨時損失	1,346
災害復旧事業費	-
資産除売却損	1,346
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	8,796,941

行政コスト計算書の説明

① 経常費用

行政サービスに係る経常的な費用を表示したもので、人件費、物件費、減価償却費が大きな割合を占めます。

本年度の経常費用合計（経常行政コスト）は約91.8億円です。

【業務費用】

- ・ 人件費 … 職員給与、議員報酬、その他委員報酬、退職給付費用など。
- ・ 物件費等 … 委託料、備品・消耗品、施設などの維持補修にかかる経費や減価償却費、非常勤職員の賃金や報酬など。
- ・ その他の業務費用 … 地方債償還の利子や支払利息、徴収不能引当金繰入額など。

【移転費用】

- ・ 補助金等 … 特別会計や他団体への負担金、補助及び交付金。
- ・ 社会保障給付 … 生活保護費などの扶助費。
- ・ 他会計への繰出金 … 特別会計等への繰出金。

② 経常収益

行政サービスの提供に係る住民の支払いによる収入で、本年度は約3.9億円です。

経常費用合計から経常収益を差し引いた純経常行政コストは、約88.0億円です。

純経常行政コストから資産売却損、資産売却益等の臨時の損失や利益を差し引いた純行政コストは約88.0億円となりました。

行政コスト計算書の経年比較

【純行政コスト】		(単位：千円)
令和6年度	令和5年度	令和4年度
8,796,941	8,126,189	8,251,249

【様式第3号】

純資産変動計算書

自
至令和 6年4月1日
令和 7年3月31日

一般会計等

(単位: 千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	39,281,240	47,818,688	△ 8,537,447
純行政コスト(△)	△ 8,796,941		△ 8,796,941
財源	8,203,725		8,203,725
税収等	6,342,040		6,342,040
国県等補助金	1,861,686		1,861,686
本年度差額	△ 593,215		△ 593,215
固定資産等の変動(内部変動)		△ 580,518	580,518
有形固定資産等の増加		1,460,260	△ 1,460,260
有形固定資産等の減少		△ 1,932,497	1,932,497
貸付金・基金等の増加		354,453	△ 354,453
貸付金・基金等の減少		△ 462,735	462,735
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	179	179	
その他	41,794	-	41,794
本年度純資産変動額	△ 551,243	△ 580,339	29,097
本年度末純資産残高	38,729,998	47,238,348	△ 8,508,351

純資産変動計算書の説明

①本年度差額

純行政コストは1年間の税金等や国県等補助金の財源で賄われるものです。
純行政コストが財源を上回った場合、純資産が減少したことになります。

②本年度純資産変動額

- ・有形固定資産等の増加
資金収支計算書の「公共施設等整備費支出」から集計されます。
- ・有形固定資産等の減少
「減価償却費」＋「資産売却損」＋「資産売却収入」から集計されます。
- ・貸付金・基金等の増加
「基金積立金支出」＋「投資及び出資金支出」＋「貸付金支出」から集計されます。
- ・貸付金・基金などの増加
「基金取崩収入」＋「貸付金元金回収収入」から集計されます。

尚、上記仕訳以外の非資金仕訳により固定資産形成額に差異が発生した場合、調整仕訳金額を計上することがあります。

- ・資産評価差額
有価証券、有形固定資産などの評価に伴う増加・減少が計上されます。
- ・資産評価差額
有形固定資産の異動のうち、資金を伴わない増加・減少が計上されます。
無償取得（寄付など）、調査判明増加・減少、所管換増加・減少など。

③本年度末純資産残高

前年度末純資産残高に本年度純資産変動額を加えた金額で、貸借対照表の純資産合計と一致します。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にも利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。

有形固定資産の減少が増加を上回っているのは、過去に資本投資した有形固定資産の減価償却による価値の減少分よりも、有形固定資産への投資が少なかったことを意味します。

このような増減により令和6年度末の純資産は約5.5億円減少しました。

【様式第4号】

資金収支計算書
 自 令和 6年4月1日
 至 令和 7年3月31日

一般会計等

(単位: 千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	7,170,259
業務費用支出	3,853,391
人件費支出	1,343,318
物件費等支出	2,309,912
支払利息支出	24,379
その他の支出	175,781
移転費用支出	3,316,868
補助金等支出	2,627,174
社会保障給付支出	438,058
他会計への繰出支出	249,762
その他の支出	1,874
業務収入	8,011,169
税収等収入	6,352,920
国県等補助金収入	1,279,258
使用料及び手数料収入	206,707
その他の収入	172,285
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	840,910
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,751,145
公共施設等整備費支出	1,460,260
基金積立金支出	243,885
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	47,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,065,770
国県等補助金収入	582,428
基金取崩収入	402,381
貸付金元金回収収入	50,459
資産売却収入	30,502
その他の収入	-
投資活動収支	△ 685,376
【財務活動収支】	
財務活動支出	924,674
地方債等償還支出	924,674
その他の支出	-
財務活動収入	786,959
地方債等発行収入	786,959
その他の収入	-
財務活動収支	△ 137,715
本年度資金収支額	17,820
前年度末資金残高	177,317
本年度末資金残高	195,136
前年度末歳計外現金残高	16,788
本年度歳計外現金増減額	△ 527
本年度末歳計外現金残高	16,260
本年度末現金預金残高	211,397

資金収支計算書の説明

1年間の資金の増減をⅠ業務活動収支、Ⅱ投資活動収支、Ⅲ財務活動収支に区分し、3つの収支の財源がどのように調達され、収支の過不足が生じたのかを明らかにします。

① 業務活動収支

行政サービスを行う中で、毎年度継続的に生じる収入と支出を計上します。

- ・業務支出 … 人件費、物件費、補助費、扶助費などの支出。
- ・業務収入 … 税金等収入、（行政サービスに係る）国県等補助金、使用料及び手数料など。
- ・臨時支出 … 災害復旧事業費などの、経常的でない臨時の支出。
- ・臨時収入 … 災害復旧事業費に対する補助金収入など。

経常的な行政活動の収支である業務活動収支は約8.4億円の超過となりました。

② 投資活動収支

公共施設等の整備、基金の積立・取崩しに関わる収入と支出を計上します。

- ・投資活動支出 … 公共施設等の整備、基金の積立、貸付などに要する支出。
- ・投資活動収入 … 国県等補助金、基金取崩、貸付金の元金回収、資産の売却などの収入。

資産形成や投資・貸付金などの収支である投資活動収支は約6.9億円の不足となりました。

③ 財務活動収支

資金の調達及び返済に関わる収入と支出を計上します。

- ・財務活動支出 … 地方債の元本償還などの支出。
- ・財務活動収入 … 地方債の発行などによる収入

公債の収支である財務活動収支は約1.4億円の不足となりましたが、これは地方債を新たに借り入れした額よりも、償還した額の方が大きかった事を示しています。

このような増減により本年度資金収支額は約0.18億円の超過となり、前年度末資金残高約1.77億円を加え、本年度末資金残高は約1.95億円となりました。

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	42,094,160	1,451,530	145,205	43,400,485	16,359,342	684,465	27,041,143
土地	3,235,147	179	31,847	3,203,478	-	-	3,203,478
立木竹	9,782,430	-	-	9,782,430	-	-	9,782,430
建物	27,620,917	1,441,924	50,635	29,012,206	15,469,833	596,462	13,542,373
工作物	1,392,944	6,072	-	1,399,016	889,509	88,002	509,508
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	62,722	3,355	62,722	3,355	-	-	3,355
インフラ資産	87,526,907	67,997	7,744	87,587,161	72,589,153	1,181,690	14,998,008
土地	189,397	61	-	189,458	-	-	189,458
建物	501,317	-	-	501,317	380,693	7,040	120,624
工作物	86,737,634	26,906	-	86,764,540	72,208,460	1,174,650	14,556,080
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	98,560	41,030	7,744	131,846	-	-	131,846
物品	793,366	11,378	-	804,744	671,765	34,496	132,980
合計	130,414,433	1,530,905	152,948	131,792,390	89,620,260	1,900,650	42,172,130

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	3,974,101	7,321,479	704,677	11,249	10,200,617	-	773,174	4,055,846	27,041,143
土地	798,141	809,315	78,706	-	59,945	-	18,814	1,438,557	3,203,478
立木竹	-	-	-	-	9,782,430	-	-	-	9,782,430
建物	3,129,595	6,425,059	625,971	-	349,068	-	691,076	2,321,604	13,542,373
工作物	46,365	87,105	-	11,249	9,175	-	63,285	292,330	509,508
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	3,355	3,355
インフラ資産	14,830,523	-	-	-	167,485	-	0	-	14,998,008
土地	189,446	-	-	-	12	-	-	-	189,458
建物	49,776	-	-	-	70,848	-	-	-	120,624
工作物	14,459,455	-	-	-	96,625	-	0	-	14,556,080
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	131,846	-	-	-	-	-	-	-	131,846
物品	-	58,411	7,173	-	0	-	17,989	49,408	132,980
合計	18,804,624	7,379,890	711,849	11,249	10,368,102	-	791,163	4,105,254	42,172,130

③投資及び出資金の明細

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)－(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
苫小牧広域森林組合出資金	2,248			－		－	－		2,248	2,248
北海道私学振興基金協会出資金	150			－		－	－		150	150
北海道農業信用基金協会出資金	2,200			－		－	－		2,200	2,200
北海道産炭地振興基金協会出資金	40			－		－	－		40	40
北海道市町村職員福祉協会育英事業出資金	1,500			－		－	－		1,500	1,500
北海道土地改良事業団体連合会出資金	150			－		－	－		150	150
北海道農業開発公社出えん金	200			－		－	－		200	200
北海道学校保健会出えん金	213			－		－	－		213	213
財団法人北海道健康づくり財団出えん金	4,160			－		－	－		4,160	4,160
財団法人道央産業技術振興機構出えん金	7,000			－		－	－		7,000	7,000
財団法人北海道暴力追放センター出えん金	900			－		－	－		900	900
北海道信用保証協会出えん金	50			－		－	－		50	50
北海道勤労者信用基金協会出えん金	200			－		－	－		200	200
北海道社会福祉施設運営財団出資金	240			－		－	－		240	240
札幌交響楽団「札幌基金」出えん金	500			－		－	－		500	500
地方公営企業等金融機構出資金	1,300			－		－	－		1,300	1,300
合計	21,051	－	－	－	－	－	－	－	21,051	21,051

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,945,227				1,945,227	1,945,227
減債基金	408,020				408,020	408,020
備荒資金組合	286,320				286,320	286,320
まちづくり基金	850,222				850,222	850,222
産業づくり基金	185,040				185,040	185,040
ひとづくり基金	105,454				105,454	105,454
土地開発基金	56,718				56,718	56,718
ふれあい基金	577,609				577,609	577,609
地域雇用創出推進基金	6,601				6,601	6,601
農業振興基金	132,846				132,846	132,846
育英基金	14,655				14,655	14,655
過疎地域自立促進基金	－				－	－
まちづくりファンド基金	218,689				218,689	218,689
合計	4,787,402	－	－	－	4,787,402	4,787,402

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	
農業振興資金貸付金	32,258				32,258
合計	32,258	-	-	-	32,258

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
町民税	8,437	
固定資産税	46,014	
軽自動車税	991	
	-	
その他の未収金		
分担金及び負担金	0	
使用料及び手数料	36,693	
財産収入	375	
諸収入	1,250	
小計	93,761	-
合計	93,761	-

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
町民税	562	
固定資産税	3,269	
軽自動車税	338	
	-	
その他の未収金		
分担金及び負担金	13	
使用料及び手数料	7,457	
財産収入	350	
諸収入	424	
小計	12,413	-
合計	12,413	-

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		うち住民公募債	その他
		うち1年内償還予定									
【通常分】	5,504,723	578,971	3,588,633	577,808	339,002	271,340	-	-	-	-	727,940
一般公共事業	13,340	3,334	13,340	-	-	-	-	-	-	-	-
公営住宅建設	361,571	57,149	361,571	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧	251,014	44,027	230,934	-	20,080	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	5,528	483	5,528	-	-	-	-	-	-	-	-
一般単独事業	1,896,010	289,097	-	577,808	318,922	271,340	-	-	-	-	727,940
その他	2,977,261	184,881	2,977,261	-	-	-	-	-	-	-	-
【特別分】	2,325,453	266,609	2,110,302	208,676	40	-	-	-	-	-	6,435
臨時財政対策債	2,306,113	261,605	2,097,397	208,676	40	-	-	-	-	-	-
減収補てん債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
減税補てん債	6,435	4,201	-	-	-	-	-	-	-	-	6,435
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	12,905	803	12,905	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	7,830,176	845,580	5,698,935	786,484	339,042	271,340	-	-	-	-	734,375

②地方債(利率別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
7,830,176	7,521,863	207,028	101,285	-	-	-	-	0.42%

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
7,830,176	845,580	954,543	905,935	918,438	826,532	2,801,992	512,778	64,377,686	-

④引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	15,294	6,183	15,294	-	6,183
投資損失引当金	-	-	-	-	-
退職手当引当金	689,008	788,399	689,008	-	788,399
損失補償等引当金	-	-	-	-	-
賞与等引当金	86,207	97,325	86,207	-	97,325
合計	790,509	891,907	790,509	-	891,907

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位: 千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)				
	計		-	
その他の補助金等	分担金	胆振東部消防組合分担金	356,423	
	負担金	胆振東部日高西部衛生組合負担金	19,399	
	負担金	安平・厚真行政事務組合負担金	144,914	
	負担金	後期高齢者医療広域連合負担金	122,108	
	分担金、負担金	その他	1,984,330	
	計		2,627,174	
合計			2,627,174	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位: 千円)

会計	区分	財源の内容	金額
一般会計	税収等	地方税	2,361,069
		税関連交付金	452,505
		分担金及び負担金	17,897
		地方交付税	2,853,783
		特別交付金、寄付金、繰入金など	656,786
		小計	6,342,040
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金 552,728
			都道府県等支出金 29,700
		計	582,428
		経常的補助金	国庫支出金 676,605
			都道府県等支出金 602,653
		計	1,279,258
		小計	1,861,686
	合計		8,203,725

(2) 財源情報の明細

(単位: 千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	8,796,941	1,279,258	126,359	4,845,680	2,545,644
有形固定資産等の増加	1,460,260	582,428	660,600	217,232	
貸付金・基金等の増加	354,453			354,453	
その他					
合計	10,611,654	1,861,686	786,959	5,417,366	2,545,644

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位: 千円)

種類	本年度末残高
要求払い預金	195,136
歳計外現金	16,260
合計	211,397

注記

【一般会計等】

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としています。
また開始後については、原則として取得原価とし、再調達原価での評価は行わないこととしています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格を以て貸借対照表価額としています。
出資金のうち、市場価格がないものは出資金額を以て貸借対照表価額としています。
ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。
なお、出資金額の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）
定額法を採用しています。
- ・無形固定資産
定額法を採用しています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ・徴収不能引当金
過去3年間の平均不納欠損率により計上しています。
- ・賞与引当金
翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。
- ・退職給付引当金
地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。
- ・損失補償引当金
地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方式に従っています。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。
(少額リース資産及び短期のリース取引は簡易的な取り扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています。)

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等額（3ヶ月以内の短期投資など）を資金の範囲としています。
このうち現金同等額は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受け払いも含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ・消費税の会計処理
税込方式によっています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 評価基準の変更

総務省「今後の地方公会計の推進に関する研究会」報告の「統一的な基準」で他団体との比較可能性をはかるため、開始時において、道路、河川及び水路の敷地については、再調達価格としてきましたが、当時において取得原価が判明するものは取得原価、取得原価が不明なものは備忘価格1円にしています。

平成20年度より平成25年度までに取得した資産についても同様の処理を行っています。

(2) 表示方法の変更

総務省「今後の地方公会計の推進に関する研究会」報告の「統一的な基準」の表示方法に合わせるため、従前の財務書類より大幅な表示の変更を行っています。

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当する事象はありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当する事象はありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当する事象はありません。

(4) 重大な災害等の発生

該当する事象はありません。

(5) その他重要な後発事象

該当する事象はありません。

4. 偶発債務

該当する事象はありません。

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次の通りです。
一般会計
- ② 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異
差異はありません。
- ③ 出納整理期間について
財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受け払い等を終了した後の計数を以て会計年度末の計数としています。
（地方自治体法第235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）
- ④ 各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。
- ⑤ 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況は、次の通りです。

実質赤字比率	- %
連結実質赤字比率	- %
実質公債費比率	11.4 %
将来負担比率	27.9 %
- ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額
- 千円
- ⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額

継続費通次繰越額（一般会計）	- 千円
繰越明許費（一般会計）	58,617 千円
事故繰越額（一般会計）	- 千円
- ⑧ 過年度修正などに関する事項
該当する事象はありません。

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 基準モデルから統一的な基準モデルへ移行したことによる影響など
従前の財務書類を公開しておらず影響はありません。

- ② 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

土地	3,392,936 千円	内、売却可能	- 千円
立木竹	9,782,430 千円	内、売却可能	- 千円
建物	13,662,997 千円	内、売却可能	- 千円
工作物	15,065,587 千円	内、売却可能	- 千円
物品	132,979 千円	内、売却可能	- 千円

上記の金額は、貸借対照表における簿価額を記載しています。

- ③ 減価償却累計額
間接法による表示なのでこでの記載は不要とします。

- ④ 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額
該当する事象はありません。 - 千円
- ⑤ 基金借入金（繰替運用）の内容
該当する事象はありません。 - 千円
- ⑥ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額
健全化資料 4⑩表より 6,117,634 千円
- ⑦ 将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）
- | | |
|------------------------------|---------------|
| ア. 標準財政規模 | 4,832,058 千円 |
| イ. 元利償還金・純元利償還金に係る基準財政需要額算入額 | 16,463 千円 |
| ウ. 将来負担額 | 13,111,329 千円 |
| エ. 充当可能金額 | 11,988,698 千円 |
| オ. 特定財源見込額 | 361,571 千円 |
| カ. 地方債現在高などに係る基準財政需要額算入見込額 | 7,703,655 千円 |
- ⑧ 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務
該当する事象はありません。 - 千円
- ⑨ 管理者と所有者が異なる指定区間外の国道や指定区間の一級河川等及び表示登記が行われていない法廷外公共物
該当する事象はありません。
- ⑩ 道路、河川及び水路の敷地の評価額 - 千円
- ⑪ PFI事業に係る資産
該当する事象はありません。
- (3) 行政コスト計算書に係る事項
該当する事象はありません。
- (4) 純資産変動計算書に係る事項
- ① 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容
固定資産等形成分は、資産形成のために充当した資源が蓄積されたもので、原則として固定資産等の形態で保有されています。
余剰分（不足分）は、費消可能な資源が蓄積されたもので、原則として金銭の形態で保有されています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支

業務活動収支（支払利息支出を除く）	865,289 千円
投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）	△ 843,872 千円
基礎的財政収支	21,417 千円

② 既存の決算情報との関連性

(単位：千円)		
	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	-	-
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	-	-
資金収支計算書	-	-

地方自治法２３３条第１項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対して、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲しているが、一般会計等に含まれる特別会計はないので差異は発生しません。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳
主な内訳は、以下の通りです。

ア. 賞与等引当金繰入額	97,325 千円
イ. 退職手当引当金繰入額	788,399 千円
ウ. 減価償却費	1,900,650 千円
エ. 資産除売却損	1,346 千円
オ. 賞与等引当金繰戻額（前年度繰入額）	△ 86,207 千円
カ. 退職手当引当金繰戻額（前年度繰入額）	△ 689,008 千円

④ 一時借入金

該当する取引はありません。

⑤ 重要な非資金取引

該当する取引はありません。

全体会計財務書類

(2) 全体会計 財務4表

【様式第1号】

全体貸借対照表
(令和7年3月31日現在)

全体会計		(単位: 千円)	
科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	58,205,296	固定負債	18,245,376
有形固定資産	54,767,411	地方債等	11,513,325
事業用資産	27,041,143	長期未払金	-
土地	3,203,478	退職手当引当金	788,399
立木竹	9,782,430	損失補償等引当金	-
建物	29,012,206	その他	5,943,653
建物減価償却累計額	△ 15,469,833	流動負債	1,459,690
工作物	1,399,016	1年内償還予定地方債等	1,268,641
工作物減価償却累計額	△ 889,509	未払金	69,415
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	105,373
航空機	-	預り金	16,260
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	19,705,067
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	3,355	固定資産等形成分	60,150,524
インフラ資産	26,995,790	余剰分(不足分)	△ 18,996,854
土地	348,976		
建物	1,593,634		
建物減価償却累計額	△ 523,027		
工作物	99,343,303		
工作物減価償却累計額	△ 73,971,713		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	204,617		
物品	1,820,198		
物品減価償却累計額	△ 1,089,719		
無形固定資産	1,368		
ソフトウェア	-		
無形固定資産その他	1,368		
投資その他の資産	3,436,518		
投資及び出資金	158,980		
有価証券	137,929		
出資金	21,051		
投資及び出資金その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	128,374		
長期貸付金	32,258		
基金	2,839,172		
減債基金	408,020		
その他	2,431,152		
その他	286,320		
徴収不能引当金	△ 8,587		
流動資産	2,653,439		
現金預金	658,796		
未収金	45,250		
短期貸付金	-		
基金	1,945,227		
財政調整基金	1,945,227		
減債基金	-		
棚卸資産	4,182		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 16		
資産合計	60,858,736	純資産合計	41,153,669
		負債及び純資産合計	60,858,736

【様式第2号】

全体行政コスト計算書
自 令和 6年4月1日
至 令和 7年3月31日

全体会計		(単位: 千円)
科目	金額	
経常費用	11,089,142	
業務費用	6,895,200	
人件費	1,575,012	
職員給与費	1,238,362	
賞与等引当金繰入額	105,373	
退職手当引当金繰入額	99,391	
その他	131,886	
物件費等	5,029,694	
物件費	2,509,462	
維持補修費	110,953	
減価償却費	2,409,279	
その他	-	
その他の業務費用	290,493	
支払利息	79,923	
徴収不能引当金繰入額	1,149	
その他	209,421	
移転費用	4,193,942	
補助金等	3,746,859	
社会保障給付	438,438	
他会計への繰出金	6,771	
その他	1,874	
経常収益	781,746	
使用料及び手数料	440,818	
その他	340,928	
純経常行政コスト	10,307,396	
臨時損失	13,305	
災害復旧事業費	-	
資産除売却損	1,346	
投資損失引当金繰入額	-	
損失補償等引当金繰入額	-	
その他	11,960	
臨時利益	11,085	
資産売却益	-	
その他	11,085	
純行政コスト	10,309,616	

全体純資産変動計算書

自
至令和 6年4月1日
令和 7年3月31日

全体会計

(単位: 千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	41,216,955	61,109,434	△ 19,892,479
純行政コスト(△)	△ 10,309,616		△ 10,309,616
財源	9,918,333		9,918,333
税収等	6,978,300		6,978,300
国県等補助金	2,940,034		2,940,034
本年度差額	△ 391,283		△ 391,283
固定資産等の変動(内部変動)		△ 959,089	959,089
有形固定資産等の増加		1,567,213	△ 1,567,213
有形固定資産等の減少		△ 2,441,126	2,441,126
貸付金・基金等の増加		382,538	△ 382,538
貸付金・基金等の減少		△ 467,714	467,714
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	179	179	
その他	327,818	-	327,818
本年度純資産変動額	△ 63,286	△ 958,910	895,625
本年度末純資産残高	41,153,669	60,150,524	△ 18,996,854

【様式第4号】

全体資金収支計算書
自 令和 6年4月1日
至 令和 7年3月31日

全体会計

(単位: 千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	8,880,604
業務費用支出	4,686,662
人件費支出	1,463,944
物件費等支出	2,746,770
支払利息支出	79,923
その他の支出	396,025
移転費用支出	4,193,942
補助金等支出	3,746,859
社会保障給付支出	438,438
他会計への繰出支出	6,771
その他の支出	1,874
業務収入	9,958,467
税収等収入	6,986,214
国県等補助金収入	2,083,741
使用料及び手数料収入	438,871
その他の収入	449,640
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,077,863
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,874,570
公共施設等整備費支出	1,556,503
基金積立金支出	266,070
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	47,000
その他の支出	4,998
投資活動収入	1,339,634
国県等補助金収入	856,292
基金取崩収入	402,381
貸付金元金回収収入	50,459
資産売却収入	30,502
その他の収入	-
投資活動収支	△ 534,937
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,198,942
地方債等償還支出	1,198,942
その他の支出	-
財務活動収入	797,759
地方債等発行収入	797,759
その他の収入	-
財務活動収支	△ 401,183
本年度資金収支額	141,743
前年度末資金残高	500,793
本年度末資金残高	642,536

前年度末歳計外現金残高	16,788
本年度歳計外現金増減額	△ 527
本年度末歳計外現金残高	16,260
本年度末現金預金残高	658,796

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額(B)	本年度減少額(C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額(F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	42,094,160	1,451,530	145,205	43,400,485	16,359,342	684,465	27,041,143
土地	3,235,147	179	31,847	3,203,478	-	-	3,203,478
立木竹	9,782,430	-	-	9,782,430	-	-	9,782,430
建物	27,620,917	1,441,924	50,635	29,012,206	15,469,833	596,462	13,542,373
工作物	1,392,944	6,072	-	1,399,016	889,509	88,002	509,508
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	62,722	3,355	62,722	3,355	-	-	3,355
インフラ資産	101,360,829	137,444	7,744	101,490,529	74,494,740	1,591,479	26,995,790
土地	348,915	61	-	348,976	-	-	348,976
建物	1,593,634	-	-	1,593,634	523,027	68,001	1,070,607
工作物	99,246,950	96,353	-	99,343,303	73,971,713	1,523,477	25,371,590
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	171,330	41,030	7,744	204,617	-	-	204,617
物品	1,777,203	42,995	-	1,820,198	1,089,719	133,335	730,479
合計	145,232,191	1,631,968	152,948	146,711,212	91,943,801	2,409,279	54,767,411

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	3,974,101	7,321,479	704,677	11,249	10,200,617	-	773,174	4,055,846	27,041,143
土地	798,141	809,315	78,706	-	59,945	-	18,814	1,438,557	3,203,478
立木竹	-	-	-	-	9,782,430	-	-	-	9,782,430
建物	3,129,595	6,425,059	625,971	-	349,068	-	691,076	2,321,604	13,542,373
工作物	46,365	87,105	-	11,249	9,175	-	63,285	292,330	509,508
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	3,355	3,355
インフラ資産	26,828,305	-	-	-	167,485	-	0	-	26,995,790
土地	348,964	-	-	-	12	-	-	-	348,976
建物	999,760	-	-	-	70,848	-	-	-	1,070,607
工作物	25,274,965	-	-	-	96,625	-	0	-	25,371,590
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	204,617	-	-	-	-	-	-	-	204,617
物品	596,729	58,411	7,943	-	0	-	17,989	49,408	730,479
合計	31,399,134	7,379,890	712,619	11,249	10,368,102	-	791,163	4,105,254	54,767,411

注記

【全体】

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としています。
また開始後については、原則として取得原価とし、再調達原価での評価は行わないこととしています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格を以て貸借対照表価額としています。

出資金のうち、市場価格がないものは出資金額を以て貸借対照表価額としています。

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。

なお、出資金額の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）
定額法を採用しています。

- ・無形固定資産
定額法を採用しています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ・徴収不能引当金
過去3年間の平均不納欠損率により計上しています。

- ・賞与引当金
翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。

- ・退職給付引当金
地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。

- ・損失補償引当金
地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方式に従っています。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

（少額リース資産及び短期のリース取引は簡易的な取り扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています。）

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等額（3ヶ月以内の短期投資など）を資金の範囲としています。

このうち現金同等額は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受け払いも含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ・消費税の会計処理
税込方式によっています。

2. 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃
該当する事象はありません。
- (2) 組織・機構の大幅な変更
該当する事象はありません。
- (3) 地方財政制度の大幅な改正
該当する事象はありません。
- (4) 重大な災害等の発生
該当する事象はありません。
- (5) その他重要な後発事象
該当する事象はありません。

3. 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
該当する事象はありません。
- (2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの
該当する事象はありません。
- (3) その他主要な偶発債務
該当する事象はありません。

4. 追加情報

- (1) 全体財務書類の対象範囲は次の通りです。

一般会計等	:	一般会計
事業会計	:	国民健康保険事業特別会計 介護保険特別会計 介護保険特別会計サービス事業 後期高齢者医療特別会計
公営企業会計（法適）	:	水道事業会計 下水道事業会計

- (2) 出納整理期間について
全体財務書類の作成基準日は会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受け払い等を終了した後の計数を以て会計年度末の計数としています。
（地方自治体法第235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）
- (3) 各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。
- (4) 企業会計方式の決算書は、公会計勘定科目体系とは異なることから読み替えを行って連結しています。
- (5) 連結財務書類作成の手引きに沿って、連結対象会計間のすべての内部取引を相殺消去しています。

連結会計財務書類

(3) 連結会計 財務4表

【様式第1号】

連結貸借対照表
(令和7年3月31日現在)

連結会計		(単位: 千円)	
科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	59,714,784	固定負債	18,934,636
有形固定資産	55,950,451	地方債等	12,132,371
事業用資産	27,951,554	長期未払金	-
土地	3,219,093	退職手当引当金	858,612
立木竹	9,782,430	損失補償等引当金	-
建物	29,869,966	その他	5,943,653
建物減価償却累計額	△ 15,909,898	流動負債	1,482,858
建物減損損失累計額	-	1年内償還予定地方債等	1,271,786
工作物	2,011,298	未払金	69,415
工作物減価償却累計額	△ 1,294,913	未払費用	-
工作物減損損失累計額	-	前受金	-
船舶	-	前受収益	-
船舶減価償却累計額	-	賞与等引当金	124,927
船舶減損損失累計額	-	預り金	16,730
浮標等	-	その他	-
浮標等減価償却累計額	-	負債合計	20,417,493
浮標等減損損失累計額	-	【純資産の部】	
航空機	-	固定資産等形成分	61,703,344
航空機減価償却累計額	-	余剰分(不足分)	△ 19,626,221
航空機減損損失累計額	-	他団体出資等分	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	273,578		
インフラ資産	27,103,107		
土地	348,976		
建物	2,096,830		
建物減価償却累計額	△ 928,617		
建物減損損失累計額	-		
工作物	99,520,035		
工作物減価償却累計額	△ 74,138,733		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	204,617		
物品	2,938,255		
物品減価償却累計額	△ 2,042,465		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	1,925		
ソフトウェア	557		
無形固定資産その他	1,368		
投資その他の資産	3,762,409		
投資及び出資金	158,980		
有価証券	137,929		
出資金	21,051		
投資及び出資金その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	128,583		
長期貸付金	32,258		
基金	3,164,882		
減債基金	408,020		
その他	2,756,861		
その他	286,320		
徴収不能引当金	△ 8,614		
流動資産	2,779,832		
現金預金	741,838		
未収金	45,270		
短期貸付金	-		
基金	1,988,560		
財政調整基金	1,988,560		
減債基金	-		
棚卸資産	4,182		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 18		
繰延資産	-		
資産合計	62,494,616	純資産合計	42,077,123
		負債及び純資産合計	62,494,616

【様式第2号】

連結行政コスト計算書
自 令和 6年04月01日
至 令和 7年03月31日

連結会計		(単位: 千円)
科目	金額	
経常費用	12,549,560	
業務費用	7,533,579	
人件費	1,839,322	
職員給与費	1,472,320	
賞与等引当金繰入額	124,929	
退職手当引当金繰入額	99,392	
その他	142,681	
物件費等	5,381,536	
物件費	2,740,159	
維持補修費	120,748	
減価償却費	2,520,628	
その他	-	
その他の業務費用	312,721	
支払利息	82,145	
徴収不能引当金繰入額	1,176	
その他	229,400	
移転費用	5,015,981	
補助金等	4,568,001	
社会保障給付	438,438	
他会計への繰出金	6,771	
その他	2,772	
経常収益	826,537	
使用料及び手数料	471,104	
その他	355,433	
純経常行政コスト	11,723,023	
臨時損失	15,633	
災害復旧事業費	-	
資産除売却損	1,651	
投資損失引当金繰入額	-	
損失補償等引当金繰入額	-	
その他	13,982	
臨時利益	20,907	
資産売却益	2,937	
その他	17,970	
純行政コスト	11,717,749	

連結純資産変動計算書

令和 6年04月01日

令和 7年03月31日

連結会計

(単位: 千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	48,415,551	63,264,594	△ 14,849,043	—
純行政コスト(△)	△ 11,717,749		△ 11,717,749	—
財源	11,239,704		11,239,704	—
税収等	8,134,564		8,134,564	—
国県等補助金	3,105,140		3,105,140	—
本年度差額	△ 478,046		△ 478,046	—
固定資産等の変動(内部変動)		△ 954,815	954,815	
有形固定資産等の増加		1,577,292	△ 1,577,292	
有形固定資産等の減少		△ 2,441,211	2,441,211	
貸付金・基金等の増加		455,815	△ 455,815	
貸付金・基金等の減少		△ 546,711	546,711	
資産評価差額	—	—		
無償所管換等	55,117	55,117		
他団体出資等分の増加	—			—
他団体出資等分の減少	—			—
比例連結割合変更に伴う差額	—			—
その他	△ 5,915,499	△ 661,552	△ 5,253,947	
本年度純資産変動額	△ 6,338,428	△ 1,561,250	△ 4,777,178	—
本年度末純資産残高	42,077,123	61,703,344	△ 19,626,221	—

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 令和 6年4月1日

至 令和 7年3月31日

連結会計

(単位: 千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	10,228,452
業務費用支出	5,212,470
人件費支出	1,727,059
物件費等支出	2,987,262
支払利息支出	82,145
その他の支出	416,005
移転費用支出	5,015,981
補助金等支出	4,568,001
社会保障給付支出	438,438
他会計への繰出支出	6,771
その他の支出	2,772
業務収入	11,320,744
税込等収入	8,943,534
国県等補助金収入	1,446,216
使用料及び手数料収入	469,157
その他の収入	461,836
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,092,292
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,243,878
公共施設等整備費支出	1,843,337
基金積立金支出	334,837
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	60,706
その他の支出	4,998
投資活動収入	1,433,484
国県等補助金収入	856,292
基金取崩収入	451,499
貸付金元金回収収入	65,190
資産売却収入	33,438
その他の収入	27,064
投資活動収支	△ 810,394
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,206,177
地方債等償還支出	1,206,177
その他の支出	-
財務活動収入	1,075,282
地方債等発行収入	1,075,282
その他の収入	-
財務活動収支	△ 130,895
本年度資金収支額	151,004
前年度末資金残高	572,157
比例連結割合変更に伴う差額	1,947
本年度末資金残高	725,108
前年度末歳計外現金残高	17,184
本年度歳計外現金増減額	△ 455
本年度末歳計外現金残高	16,730
本年度末現金預金残高	741,838

注記

【連結】

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としています。
また開始後については、原則として取得原価とし、再調達原価での評価は行わないこととしています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格を以て貸借対照表価額としています。

出資金のうち、市場価格がないものは出資金額を以て貸借対照表価額としています。
ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。

なお、出資金額の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）
定額法を採用しています。

- 無形固定資産
定額法を採用しています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- 徴収不能引当金
過去3年間の平均不納欠損率により計上しています。

- 賞与引当金
翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。

- 退職給付引当金
地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。

- 損失補償引当金
地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方式に従っています。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

（少額リース資産及び短期のリース取引は簡易的な取り扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています。）

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等額（3ヶ月以内の短期投資など）を資金の範囲としています。

このうち現金同等額は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受け払いも含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- 消費税の会計処理
税込方式によっています。

2. 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃
該当する事象はありません。
- (2) 組織・機構の大幅な変更
該当する事象はありません。
- (3) 地方財政制度の大幅な改正
該当する事象はありません。
- (4) 重大な災害等の発生
該当する事象はありません。
- (5) その他重要な後発事象
該当する事象はありません。

3. 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
該当する事象はありません。
- (2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの
該当する事象はありません。
- (3) その他主要な偶発債務
該当する事象はありません。

4. 追加情報

- (1) 連結財務書類の対象範囲は次の通りです。

- ①一般会計等財務書類
一般会計

- ②全体財務書類（一般会計等+下記会計）

- | | |
|----------|---|
| 事業会計 | ： 国民健康保険事業特別会計
介護保険特別会計
介護保険特別会計サービス事業
後期高齢者医療特別会計 |
| 公営企業（法適） | ： 水道事業会計
下水道事業会計 |

- ③連結財務書類（全体+下記会計）

- | | |
|--------|---|
| 一部事務組合 | ： 北海道市町村備荒資金組合
安平・厚真行政事務組合
胆振東部日高西部衛生組合
胆振東部消防組合 |
| 広域連合 | ： 北海道後期高齢者医療広域連合 |

- (2) 出納整理期間について
全体財務書類の作成基準日は会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受け払い等を終了した後の計数を以て会計年度末の計数としています。
（地方自治体法第235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）
一部事務組合・第三セクター等の財務書類は、会計年度末（3月31日）となっています。
- (3) 各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。
- (4) 企業会計方式の決算書は、公会計勘定科目体系とは異なることから読み替えを行って連結しています。
- (5) 連結財務書類作成の手引きに沿って、連結対象会計間のすべての内部取引を相殺消去しています。